

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		和歌山県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	×	22,883,682	24,982,675	実質収支比率	2.3	1.5			2.3	1.5			
								財政健全化等	×	22,486,328	24,714,658	経常収支比率	91.2	98.1			91.2	98.1			
								財源超過	×	397,354	268,017	(※1)	(100.9)	(106.7)			(100.9)	(106.7)			
								首都	×	67,561	57,327	標準財政規模	14,088,618	13,705,012			14,088,618	13,705,012			
								近畿	○	329,793	210,690	財政力指数	0.64	0.66			0.64	0.66			
								中部	×	119,103	20,968	公債費負担比率	19.3	18.5			19.3	18.5			
								過疎	×	301,100	1,872	健全化判断比率	-	-			-	-			
								山振	×	3,316	2,453	実質赤字比率	-	-			-	-			
								低開発	×	-	419,722	連結実質赤字比率	-	-			-	-			
								指数表選定	○	423,519	-394,429	実質公債費比率	13.9	13.2			13.9	13.2			
								基準財政収入額		6,107,037	6,706,917	将来負担比率	144.3	161.3			144.3	161.3			
								基準財政需要額		10,350,647	10,327,690	資金不足比率(※3)									
								標準税収入額等		7,892,326	8,710,547										
								経常経費充当一般財源等		13,115,444	13,207,062										
								歳入一般財源等		16,540,907	17,142,782										
								地方債現在高		29,940,377	30,072,238										
								うち公的資金		16,743,023	15,453,563										
								債務負担行為額(支出予定額)		1,548,218	1,443,753										
								収益事業収入		-	-										
								土地開発基金現在高		-	-										
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金													
								積立金		936,849	415,749										
								減債基金		42,785	42,699										
								現在高		1,571,561	1,422,444										
								その他特定目的基金				</									

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,558,020	33.0	7,204,003	55.4	普通税	7,275,857	96.3	71,854	
地方譲与税	227,042	1.0	227,042	1.7	法定普通税	7,275,857	96.3	71,854	
利子割交付金	37,787	0.2	37,787	0.3	市町村民税	2,907,948	38.5	71,854	
配当割交付金	17,362	0.1	17,362	0.1	個人均等割	72,733	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,970	0.0	4,970	0.0	所得割	2,201,164	29.1	-	
地方消費税交付金	492,531	2.2	492,531	3.8	法人均等割	126,903	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,867	0.0	8,867	0.1	法人税割	507,148	6.7	71,854	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,966,405	52.5	-	
自動車取得税交付金	40,325	0.2	40,325	0.3	うち純固定資産税	3,958,523	52.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,434	1.6	-	
地方特例交付金	98,334	0.4	98,334	0.8	市町村たばこ税	278,070	3.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	66,487	0.3	66,487	0.5	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	31,847	0.1	31,847	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,864,570	25.6	4,816,160	37.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,816,160	21.0	4,816,160	37.0	目的税	282,163	3.7	-	
特別交付税	1,048,410	4.6	-	-	法定目的税	282,163	3.7	-	
(一般財源計)	14,349,808	62.7	12,947,381	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,281	0.0	9,281	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	199,417	0.9	-	-	都市計画税	282,163	3.7	-	
使用料	327,999	1.4	25,144	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	70,765	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,174,500	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,558,020	100.0	71,854	
都道府県支出金	1,558,983	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	40,289	0.2	11,962	0.1	徴収率 現・計	98.5	94.6	98.2	94.1
寄附金	1,789	0.0	-	-	(%) 年	98.8	95.7	98.5	95.5
繰入金	84,123	0.4	-	-		98.3	93.5	97.9	92.9
繰越金	48,017	0.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
諸収入	349,211	1.5	6,397	0.0	合計	3,165,053	198,028		
地方債	2,669,500	11.7	-	-	病院	841,620	再差引収支	78,737	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	117,703	加入世帯数(世帯)	9,323	
うち臨時財政対策債	1,380,100	6.0	-	-	介護サービス	31,482	被保険者数(人)	17,002	
歳入合計	22,883,682	100.0	13,000,165	100.0	簡易水道	10,556	被保険者	82	
					国民健康保険	547,771	1人当り	109	
					その他	1,615,921	保険給付費	279	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	245,155	1.1	-	245,145	
総務費	2,586,126	11.5	114,056	2,314,473	
民生費	7,160,061	31.8	196,037	4,094,382	
衛生費	2,950,395	13.1	153,762	2,388,295	
労働費	65,507	0.3	-	9,187	
農林水産業費	638,314	2.8	195,501	299,093	
商工費	195,223	0.9	2,570	190,468	
土木費	1,880,240	8.4	1,376,018	926,921	
消防費	891,993	4.0	81,617	822,942	
教育費	2,570,656	11.4	895,434	1,655,581	
災害復旧費	23,476	0.1	-	8,275	
公債費	3,279,182	14.6	-	3,188,791	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	22,486,328	100.0	3,014,995	16,143,553	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,520,854	51.2	8,688,739	8,378,179	58.3
人件費	4,480,237	19.9	4,111,339	3,810,567	26.5
うち職員給	2,857,350	12.7	2,541,326	-	-
扶助費	3,761,443	16.7	1,388,617	1,378,829	9.6
公債費	3,279,174	14.6	3,188,783	3,188,783	22.2
内 元利償還金	3,276,550	14.6	3,186,159	3,186,159	22.2
訳 一時借入金利息	98.5	0.0	2,624	2,624	0.0
その他の経費	7,927,003	35.3	6,518,537	4,737,265	32.9
物件費	2,825,745	12.6	2,172,069	1,727,687	12.0
維持補修費	90,708	0.4	76,753	76,753	0.5
補助費等	1,956,432	8.7	1,807,893	1,164,811	8.1
うち一部事務組合負担金	629,490	2.8	629,490	603,552	4.2
繰入金	2,205,730	9.8	1,901,133	1,743,975	12.1
積立金	450,386	2.0	441,693	-	-
投資・出資金・貸付金	398,002	1.8	118,996	24,039	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,038,471	13.5	936,277	-	-
うち人件費	235,464	1.0	228,272	-	-
普通建設事業費	3,014,995	13.4	928,002	-	-
うち補助	1,254,872	5.6	49,049	-	-
うち単独	1,683,707	7.5	869,737	-	-
災害復旧事業費	23,476	0.1	8,275	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	22,486,328	100.0	16,143,553	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	56,229人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	101.19	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,883,682	千円	実質公債費比率	13.9%
歳出総額	22,486,328	千円	将来負担比率	144.3%
実質収支	329,793	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	14,088,618	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	29,940,377	千円		

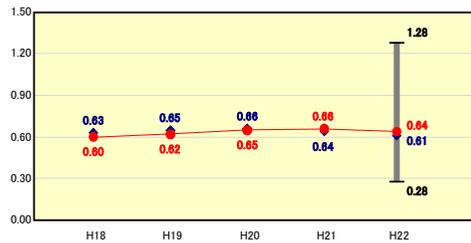


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 51/128 全国平均 0.53 和歌山県平均 0.38

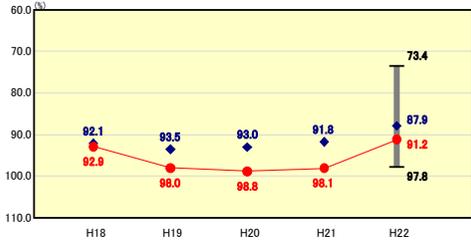


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による住民税関係の減収などから、前年度と比べ0.02ポイント低下した。  
 今後も定住促進事業などに取り組むことにより市税収入を確保するほか、集中改革プランに基づく人件費の抑制や、事務事業の見直し等の歳出削減に取り組むことにより、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 98/128 全国平均 89.2 和歌山県平均 89.1

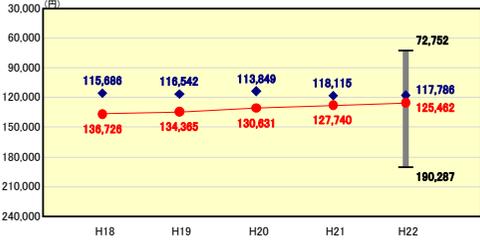


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税の大幅な増額や集中改革プランに基づく人件費の抑制などにより、前年度と比べ6.9ポイント改善したが、依然として類似団体の平均を上回っている。このため、今後も引き続き事務事業の見直しや職員定数の適正化をはじめとする行財政改革を進め、経常経費の抑制を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,462円]

類似団体内順位 92/128 全国平均 114,985 和歌山県平均 124,840

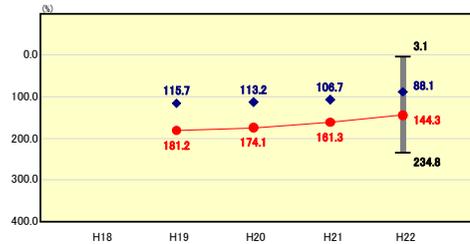


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比べ総額で約2億2千万円の減少となったが、類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き、事務事業の見直しや職員定数の適正化をはじめとする行財政改革を進め、歳出の徹底した削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [144.3%]

類似団体内順位 103/128 全国平均 79.7 和歌山県平均 105.1

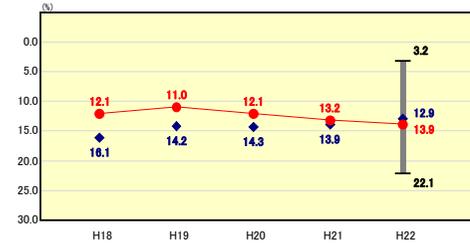


**将来負担比率の分析欄**  
 債務負担行為に基づく支出予定額(新病院建設用地取得費)が削減したことや、充実可能財源等(基金の積立)の増加により前年度から17ポイント改善されたが、類似団体の平均を大きく上回っている。  
 今後、広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業が控えており、地方債残高は上昇する見込みであるが、交付税措置のある有利な地方債を活用するほか繰上償還を計画的に実施することにより、将来負担比率上昇の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 84/128 全国平均 10.5 和歌山県平均 13.0

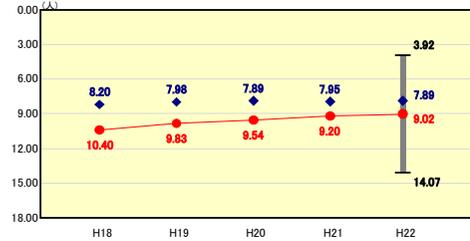


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業に係る起債の元利償還金の増により、前年度から0.7ポイント上昇し、類似団体の平均より1.0ポイント上回った。  
 今後、広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業が控えており、公債費は上昇の見込みであるが、交付税措置のある有利な地方債の活用や計画的な繰上償還の実施により、実質公債費率上昇の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.02人]

類似団体内順位 99/128 全国平均 7.24 和歌山県平均 8.78

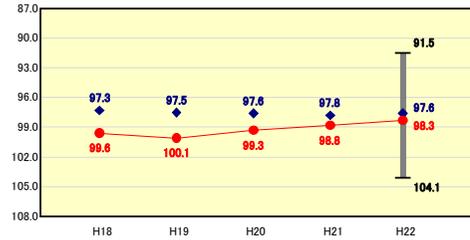


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 普通会計での比較は、類似団体の平均値を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、類似団体の平均値以下まで削減を進めており、今後も、さらなる定員の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.3]

類似団体内順位 75/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 給与構造の見直しや人事院勧告に準じた適切な措置を講じ、ラスパイレズ指数の抑制に努めている。今後も、給与制度全般について見直しを進め、引き続き人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実し、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。

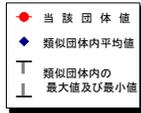
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

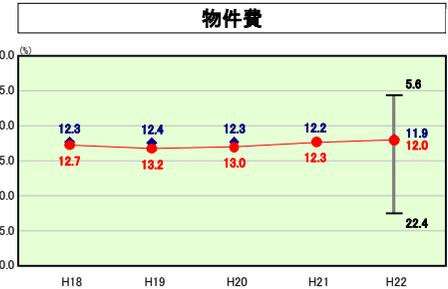
和歌山県海南市

## 経常収支比率の分析

人口	56,229人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	101.19	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	22,883,682	千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	22,486,328	千円	将来負担比率	144.3 %
実質収支	329,793	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	14,088,618	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	29,940,377	千円		



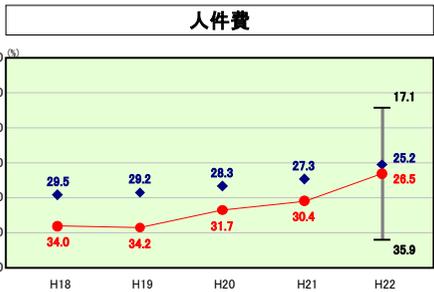
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 67/128 全国平均 12.8 和歌山県平均 10.7

**物件費の分析欄**

前年度から0.3ポイント改善したが、類似団体の平均をやや上回っている。今後も枠配分による予算編成や委託料の見直しなどを継続的に実施することにより、さらなる物件費の削減に努める。



類似団体内順位 91/128 全国平均 25.1 和歌山県平均 25.6

**人件費の分析欄**

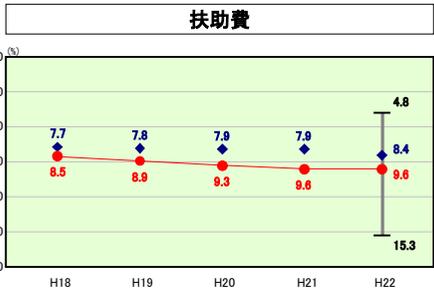
集中改革プランに基づく徹底した取り組みにより、合併前(平成16年度)と比較し、約25%の職員を削減するとともに、給与制度の見直しを進めてきた。今後も、新規採用の抑制や組織・機構の見直し、民間委託等を進め、総人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 43/128 全国平均 10.1 和歌山県平均 8.8

**補助費等の分析欄**

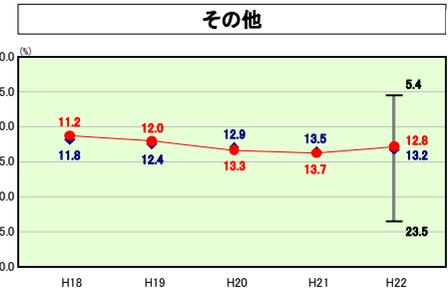
平成21年度から実施している補助金等の見直しにより、前年度と比べ0.5ポイント改善し、類似団体平均を2.5ポイント下回った。今後も各種団体への補助金などを継続的に見直すことにより、経常経費の抑制を図る。



類似団体内順位 94/128 全国平均 10.4 和歌山県平均 9.0

**扶助費の分析欄**

養護老人ホームの運営や重度心身障害児者医療費扶助の充実により、類似団体平均に比べ1.2ポイント上回っている。また、今後も自立支援給付費や生活保護費などに係る費用の増加も見込まれることもあり、資格審査等の事務を適正に行うなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 56/128 全国平均 11.8 和歌山県平均 14.2

**その他の分析欄**

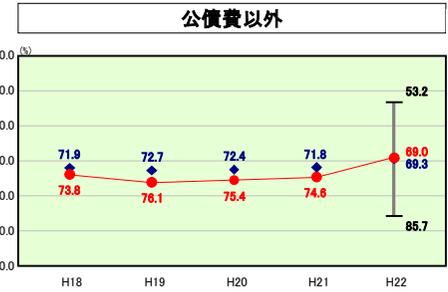
類似団体の平均とほぼ同水準で推移している。今後、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計等への繰出金の増加要因があるものの、引き続き良好な水準を維持できるよう歳出削減に努める。



類似団体内順位 111/128 全国平均 19.0 和歌山県平均 20.8

**公債費の分析欄**

小中学校の耐震化をはじめとする大型事業の実施などにより公債費が増加しており、引き続き類似団体平均を上回ることになった。今後も病院建設事業や広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業の実施に伴い増加が見込まれる。このため、「選択と集中」による事業の重点化をより一層図ることにより地方債の発行抑制に努めるとともに、繰上償還を計画的に実施することにより、毎年度の公債費支出の抑制を図る。



類似団体内順位 52/128 全国平均 70.2 和歌山県平均 68.3

**公債費以外の分析欄**

前年度から5.6ポイント改善し、類似団体平均を0.3ポイント下回った。今後も引き続き、経常収支比率全体の上昇を抑えるよう、枠配分による予算編成や事務事業の見直しを実施し、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県海南市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,480,237	79,678	72,694	9.6
賃金 (物件費)	417,988	7,434	4,422	68.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	42,348	753	6,678	▲ 88.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	205,421	3,653	938	289.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	229,802	4,087	3,085	32.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	235,464	4,188	1,563	167.9
▲退職金	▲ 577,535	▲ 10,271	▲ 8,789	16.9
合計	5,033,725	89,522	80,595	11.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.02	7.89	1.13
ラスパイレス指数	98.3	97.6	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

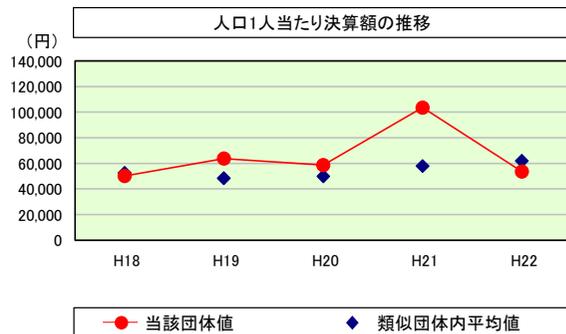


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,274,976	58,244	49,330	18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,814	406	13,420	▲ 97.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	305,870	5,440	3,547	53.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,853	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	922	16	20	▲ 20.0
▲特定財源の額	▲ 261,085	▲ 4,643	▲ 4,878	▲ 4.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,628,044	▲ 28,954	▲ 37,532	▲ 22.9
合計	1,715,453	30,508	25,793	18.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

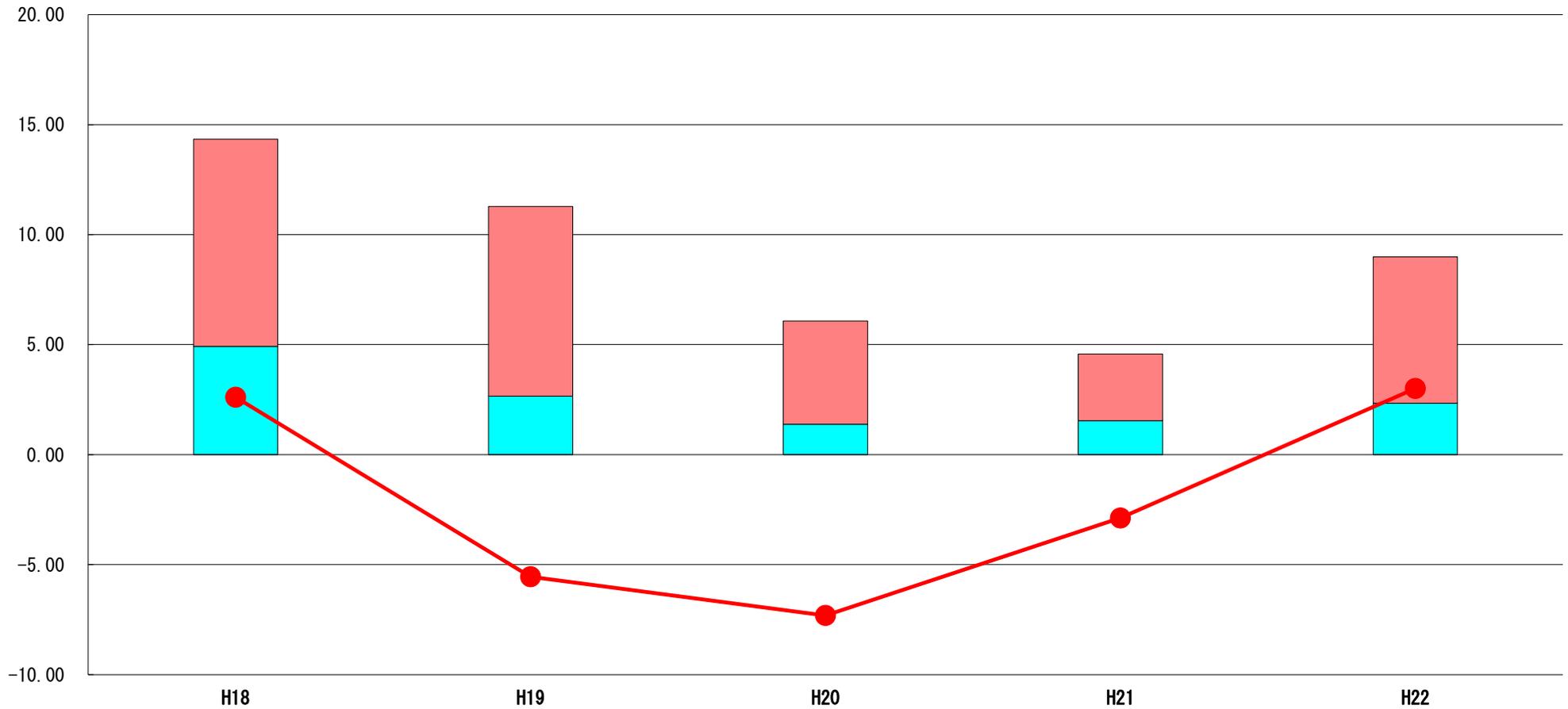
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,959,503	50,135	▲ 28.0	52,453	▲ 11.2	▲ 16.8
うち単独分	1,849,505	31,331	▲ 18.0	30,509	▲ 12.8	▲ 5.2
H19	3,710,496	63,770	27.2	48,408	▲ 7.7	34.9
うち単独分	1,918,453	32,971	5.2	26,937	▲ 11.7	16.9
H20	3,376,382	58,641	▲ 8.0	49,774	2.8	▲ 10.8
うち単独分	2,323,740	40,359	22.4	26,739	▲ 0.7	23.1
H21	5,891,132	103,469	76.4	58,009	16.5	59.9
うち単独分	4,783,157	84,009	108.2	32,190	20.4	87.8
H22	3,014,995	53,620	▲ 48.2	61,882	6.7	▲ 54.9
うち単独分	1,683,707	29,944	▲ 64.4	32,175	0.0	▲ 64.4
過去5年間平均	3,790,502	65,927	3.9	54,105	1.4	2.5
うち単独分	2,511,712	43,723	10.7	29,710	▲ 1.0	11.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.42	8.62	4.70	3.03	6.65
 実質収支額		4.92	2.66	1.38	1.54	2.34
 実質単年度収支		2.61	▲ 5.55	▲ 7.31	▲ 2.88	3.01

**分析欄**

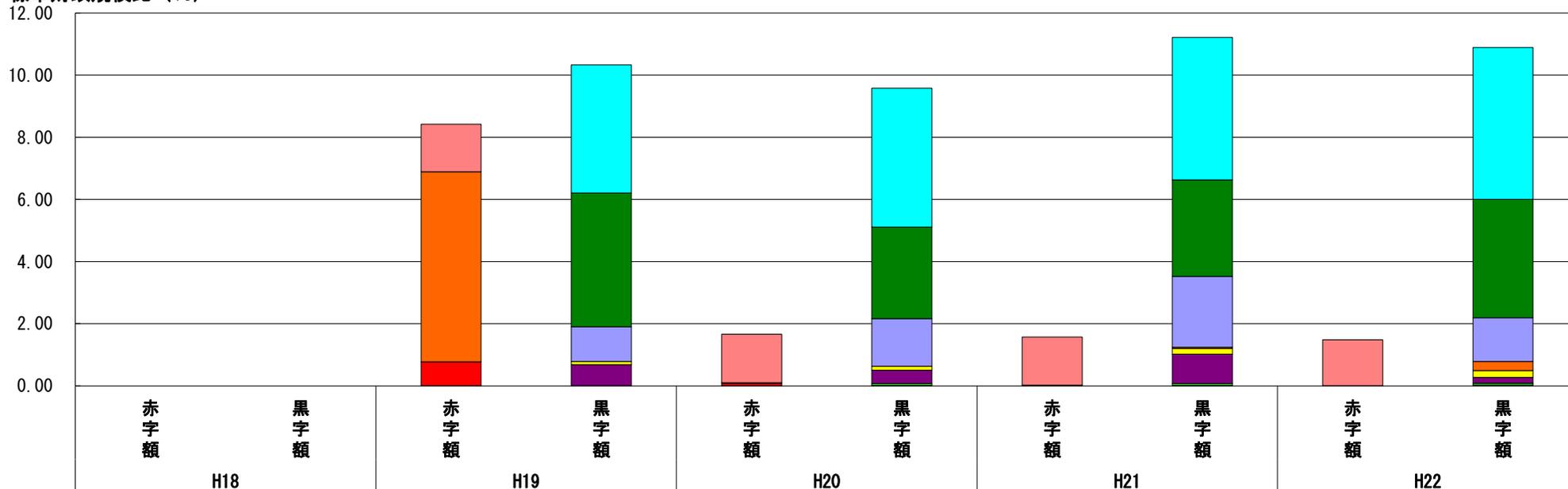
前年度までは、長引く景気の低迷による市税の減収や交付税の横ばい状態が続いていたことに加え、普通建設事業における大型事業の実施や扶助費における生活保護費等の増加により、基金の取り崩しなどで歳入を補填してきた。しかし、本年度は市税の下げ止まりや交付税の大幅な増額などが大きな要因となり、実質収支比率の改善が見られた。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
同和対策住宅資金貸付事業特別会計		-	▲ 1.53	▲ 1.56	▲ 1.55	▲ 1.48
水道事業会計		-	4.12	4.47	4.59	4.89
一般会計		-	4.31	2.95	3.11	3.81
国民健康保険特別会計		-	1.12	1.53	2.28	1.41
病院事業会計		-	▲ 6.12	▲ 0.02	0.04	0.29
簡易水道事業特別会計		-	0.10	0.13	0.18	0.22
介護保険特別会計		-	0.68	0.43	0.95	0.19
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	▲ 0.77	▲ 0.08	▲ 0.02	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.01	0.01	0.02

### 分析欄

一般会計においては、交付税の大幅な増により、前年度より0.7ポイント改善された。しかし、国民健康保険特別会計においては、保険給付費の増や及び保険税収入の減により0.87ポイント減少した。また、介護保険特別会計においても、制度の普及や高齢化の進展に伴う保険給付費の増により、0.76ポイント減少した。

同和対策住宅資金貸付特別事業会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となったが、徴収努力の結果、前年度と比べ0.07ポイント改善している。

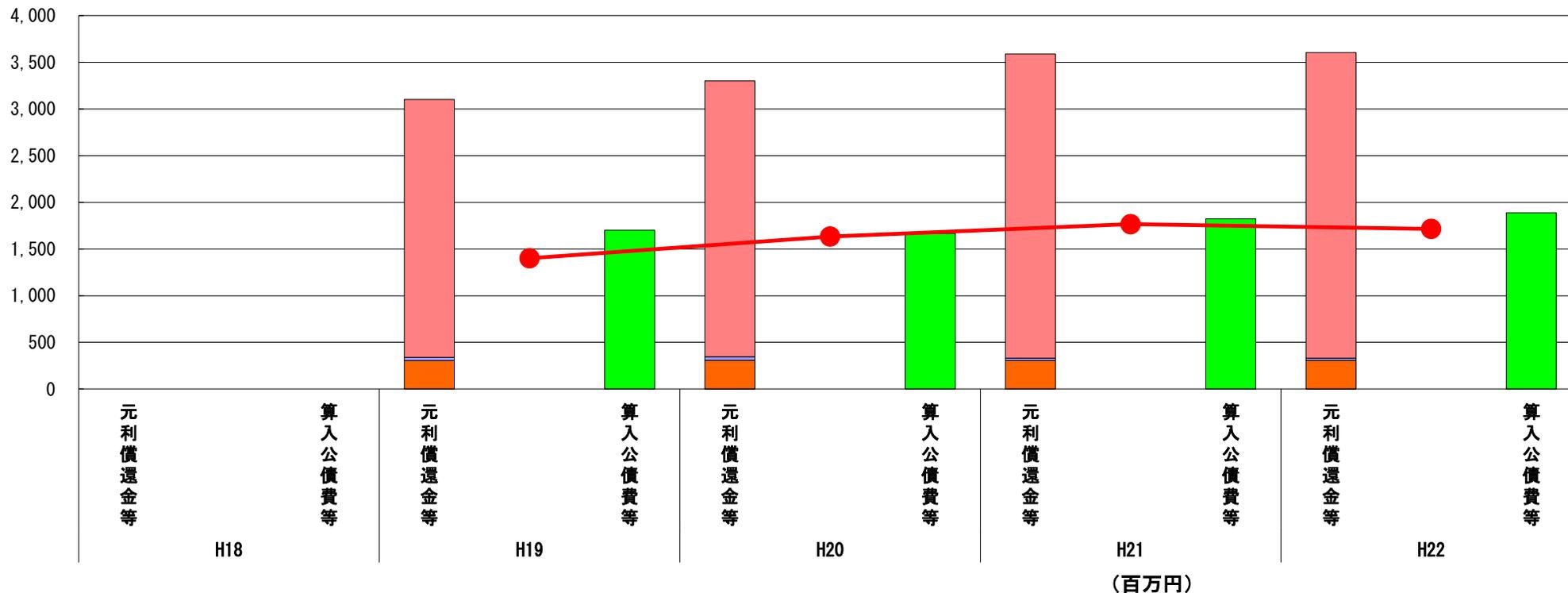
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,764	2,955	3,260	3,275	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	35	38	24	23	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	304	306	306	306	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	2	0	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,702	1,667	1,824	1,889	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,401	1,634	1,766	1,716	

**分析欄**

前年度と比べて普通建設事業費に係る元利償還金が約15百万円増となったものの公債費における合併特別債や臨時財政対策債の償還額の割合が増えたことにより、算入公債費等が約65百万円の増となり、同比率の分子は50百万円の減となった。この結果、単年度の実質公債費比率が0.7ポイント改善している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

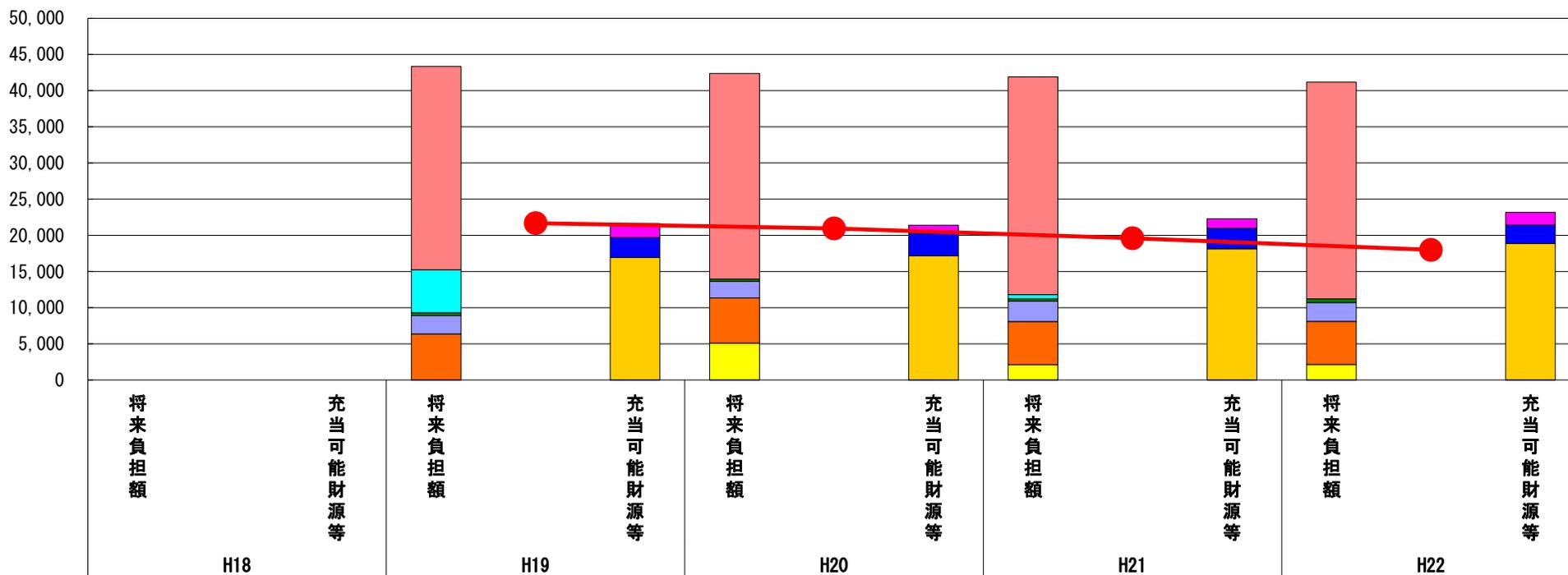
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	28,087	28,401	30,077	29,940	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,940	-	570	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	394	322	331	512	
	組合等負担等見込額	-	2,534	2,287	2,816	2,603	
	退職手当負担見込額	-	6,377	6,249	5,956	5,962	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	5,105	2,138	2,145	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,959	1,097	1,297	1,754	
	充当可能特定歳入	-	2,753	3,147	2,852	2,569	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,932	17,163	18,139	18,854	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	21,687	20,957	19,601	17,986	

### 分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額(新病院建設用地取得費)が皆減した。また、充当可能財源等については、充当可能基金が財政調整基金や庁舎建設基金の新規積立により増加した。その他、臨時財政対策債や合併特例債の地方債残高の増加に伴い基準財政需要額算入見込額についても増加したことにより、将来負担比率の改善につながっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。